

**岩手県人口ビジョン 改訂（案）
及び
第2期岩手県ふるさと振興総合戦略
（最終案）**

概要版

岩手県

1

岩手県人口ビジョン 改訂（案）

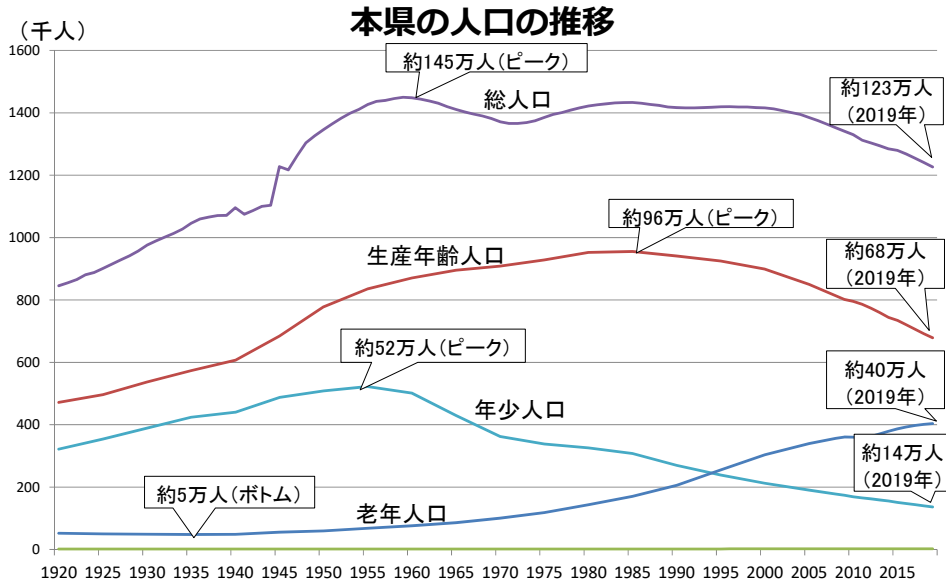
2

岩手県人口ビジョン（位置づけ、人口の現状）

1 位置づけ

- ・ 「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方人口ビジョン」
- ・ 岩手県の人口の動向や今後の人口の展望を示すもの
- ・ 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略の基となる人口の長期ビジョンで、平成27年以降の人口の動向等を踏まえた改訂版

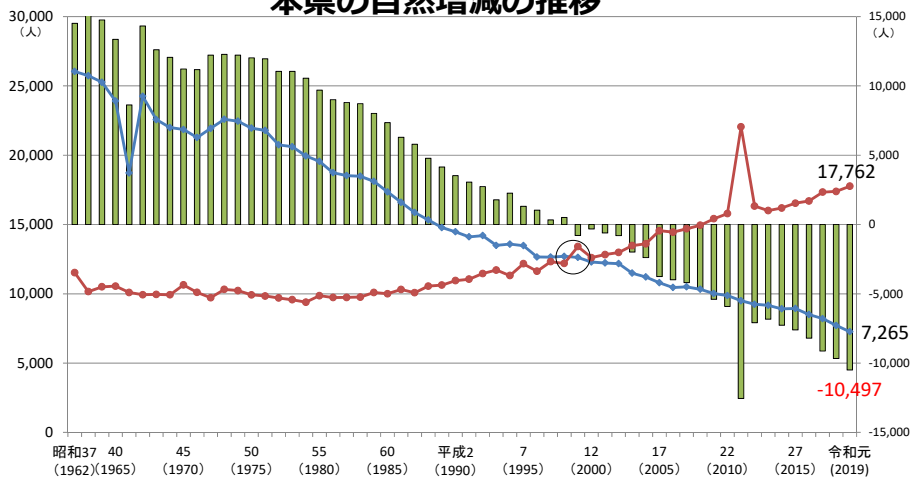
2 人口の現状



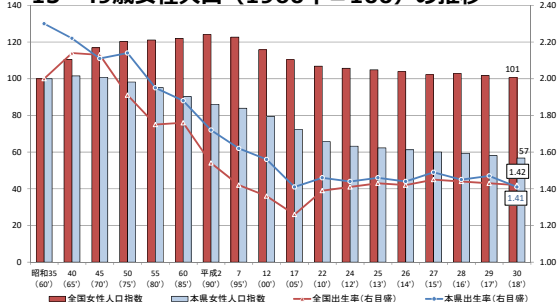
3

岩手県人口ビジョン（自然増減の状況）

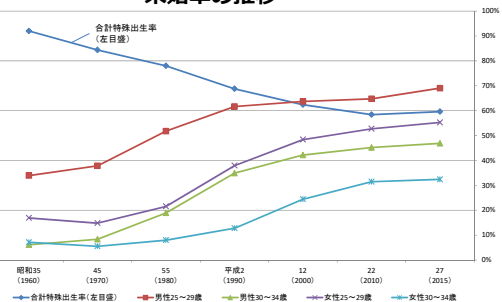
本県の自然増減の推移



15～49歳女性人口（1960年=100）の推移

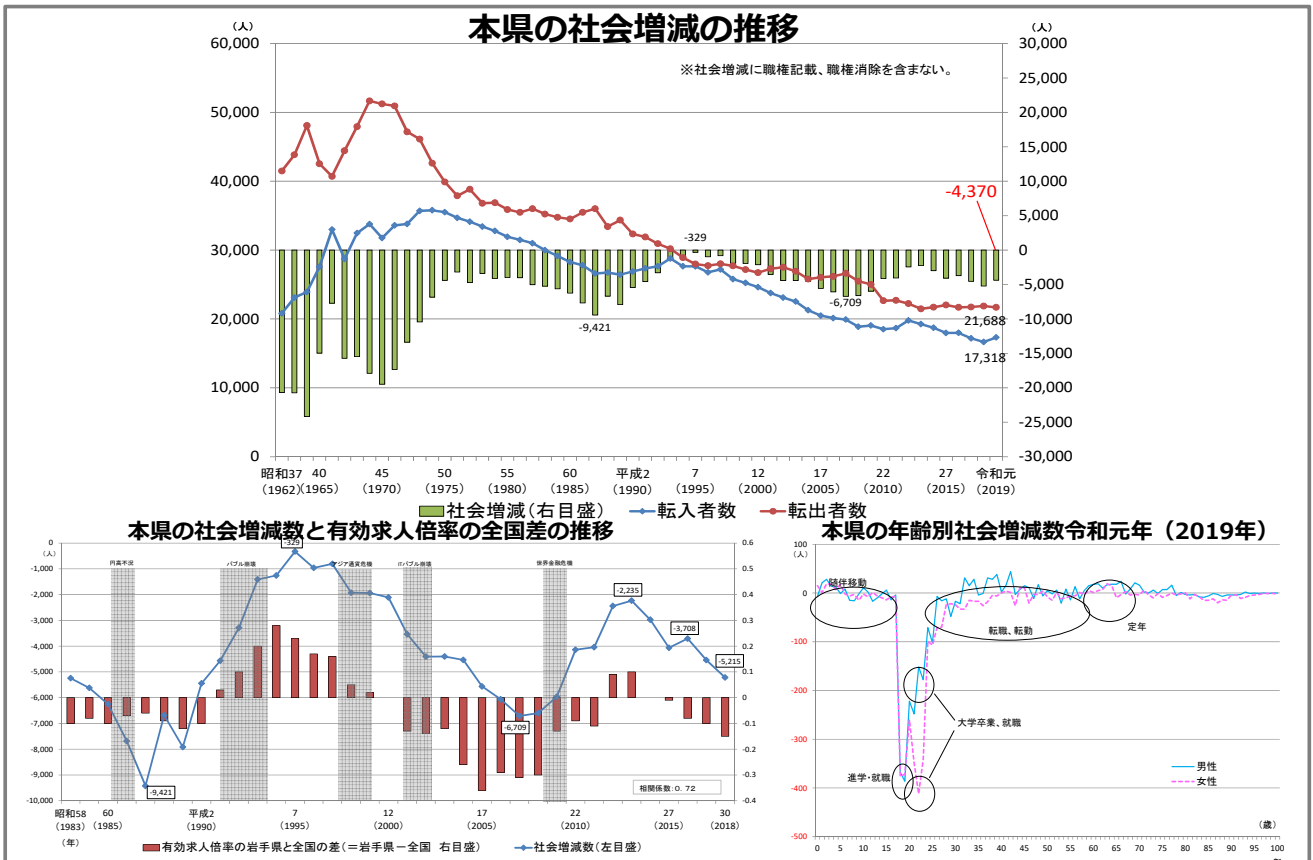


未婚率の推移



4

岩手県人口ビジョン（社会増減の状況）

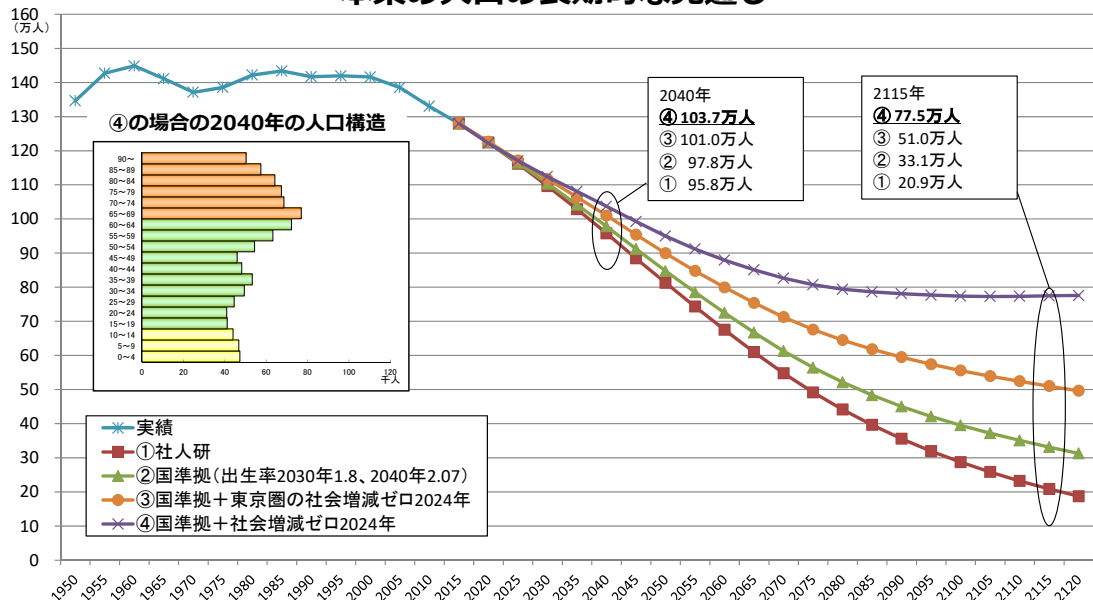


岩手県人口ビジョン（人口の展望）

3 人口の展望

- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、岩手県の人口は2040年に96万人程度、2115年には21万人程度と試算（下図①）
- ふるさと振興を推進し、出生率が2040年に2.07、社会減が2024年にゼロとなると、2040年には約100万人の人口を確保し、2115年には80万人程度で定常状態になる（下図④）

本県の人口の長期的な見通し



第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 (最終案)

7

第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 (最終案) の構成

I はじめに

(戦略の位置付け、計画の期間、「いわて県民計画(2019~2028)」との関係、ふるさと振興の推進)

II これまでの取組の成果と課題

(3本の柱ごとの施策推進目標とKPIの達成状況、主な取組内容と成果、評価結果と今後に向けた課題)

III ふるさと振興の4本の柱と基本目標

(「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」、「岩手とつながる」の4本の柱と基本目標、施策推進目標等)

IV ふるさと振興を進める上で重視する視点

(ふるさと振興と一体となったSDGsの推進、Society5.0の実現に向けた技術の活用、地域全体を見渡した地域マネジメントの推進)

V 4本の柱に基づく戦略の展開

(4本の柱に基づく戦略の各施策)

VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

(岩手の地域性や強みを生かした分野横断の戦略の各施策)

VII 総合戦略の推進と市町村等との協働

(総合戦略の推進体制、市町村との協働体制の強化、多様な主体の参画・協働の推進等)

8

I はじめに

1 本戦略の位置づけ

- ・ 「岩手県ふるさと振興総合戦略」（平成27年度～令和元年度）の取組の成果と課題を踏まえた、令和2年度以降5年間の戦略
- ・ 人口減少に歯止めをかけていくための基本目標、主な取組方向、具体的な施策等から構成
- ・ まち・ひと・しごと創生法に基づく国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案

2 計画の期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）の5年間

3 「いわて県民計画（2019～2028）」との関係

県政全般を対象とした「いわて県民計画（2019～2028）」の人口減少対策に係る分野を推進するための戦略

4 ふるさと振興の推進

- (1) 多様な主体が参画した取組の推進
- (2) SDGsを踏まえた取組の推進
- (3) 先端技術を活用した取組の推進

9

II これまでの取組の成果と課題

<「岩手県ふるさと振興総合戦略」（H27～R1）の体系と主な成果>

3本の柱

岩手で働く

<施策推進目標>
若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する**社会減ゼロ**を目指します。

10のプロジェクト

- 1-1 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト
- 1-2 農林水産業振興プロジェクト
- 1-3 ふるさと移住・定住促進プロジェクト

主な成果

- ・自動車・半導体関連産業の集積による雇用の創出
- ・高校生の県内就職率の上昇
- ・農林水産物のブランド化や消費者の信頼、評価の向上
- ・農林水産物の輸出の拡大
- ・移住・定住者の増加等

岩手で育てる

<施策推進目標>
結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、**出生率の向上**を目指します。

- 2-1 就労、出会い、結婚、妊娠・出産まると支援プロジェクト
- 2-2 子育て支援プロジェクト

- ・結婚支援に取り組む市町村の拡大
- ・企業内保育所や放課後児童クラブの設置の拡大など各種保育サービスの向上
- ・未就学児、小学生及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付化等

岩手で暮らす

<施策推進目標>
岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の**願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。**

- 3-1 魅力あるふるさとづくりプロジェクト
- 3-2 文化芸術・スポーツ振興プロジェクト
- 3-3 若者・女性の活躍支援プロジェクト
- 3-4 保健・医療・福祉充実プロジェクト
- 3-5 ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト

- ・政府が初めてILC計画へ関心を表明
- ・三陸鉄道の一貫運行の開始
- ・再生可能エネルギーによる電力自給率の向上
- ・希望郷いわて国体・いわて大会の成功、若者や女性の交流促進
- ・人口10万人当たりの病院勤務医師数の増加等

10

Ⅱ これまでの取組の成果と課題

1 施策推進目標とKPIの達成状況（平成30年度）

3本の柱	施策推進目標(指標)	実績値	KPIの達成状況	今後に向けた課題
岩手で働く	【人口の社会増減】 H26: △2,975人 ↓ R2: 0人	H27: △4,063人 H28: △3,708人 H29: △4,543人 H30: △5,215人 R1: △4,370人	概ね達成以上81% A: 53指標(69%) B: 9指標(12%) C: 7指標(9%) D: 8指標(10%)	・社会減の拡大は、東京圏の転入超過が拡大していることが背景にあることから、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事や岩手への新たな人の流れを創出するための取組を一層強化する必要がある。特に、人の流れを創出し強化していくためには、岩手の魅力を知ってもらい、岩手と関わり、つながる人々を増やしていく必要がある。 ・東京一極集中の是正には、これらの地方の取組に加え、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要である。
岩手で育てる	【合計特殊出生率】 H26: 1.44 ↓ R1: 1.45以上	H27: 1.49 H28: 1.45 H29: 1.47 H30: 1.41	概ね達成以上82% A: 6指標(55%) B: 3指標(27%) C: 0指標(0%) D: 2指標(18%)	・合計特殊出生率については、平成29年までは目標を上回っていたものの、平成30年になり、下回ったところであり、推移を注視していく必要がある。 ・社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を図るため、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、仕事と生活を両立できる環境づくりを一層推進していく必要がある。
岩手で暮らす	【国民所得に対する県民所得水準の乖離縮小】 H25: 87.2 ↓ R1: 87.3以上	H26: 86.9 H27: 86.9 H28: 86.9 H29: 86.9	概ね達成以上80% A: 64指標(69%) B: 10指標(11%) C: 6指標(6%) D: 13指標(14%)	・所得水準の乖離縮小が進んでいない要因としては、県民所得は年々上昇しているものの、全国との経済成長率の差などにより国民所得の上昇幅の方が大きいことが背景にあることから、「岩手で働く」の取組と連携しながら、自動車・半導体関連産業等の民間投資の更なる喚起や復興需要の減少を見据えた地域経済の活性化を図るとともに、地域公共交通、医療・福祉等の日常生活の利便性や文化・スポーツ、教育環境等の一層の充実、岩手の優れた自然環境など地域資源を生かした地域振興を図り、岩手に住みたい、働きたい、帰りたいと思える豊かなふるさとづくりを一層推進していく必要がある。 ・また、これらの地方の取組に加え、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要である。

11

Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）



12

Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）

国を挙げて取り組むべきこと

(1) 社会減対策

- ・ 国による地方重視の経済財政政策の実施
- ・ ふるさと振興を支える財源の確保
- ・ 大胆な政府関係機関の地方移転やI L Cなど新たな機関の建設
- ・ 弱者に優しく地方の生活のしにくさを解消する施策

(2) 自然減対策

- ・ 子育てしやすい雇用・労働環境の整備
- ・ 総合的な少子化対策の推進への支援
- ・ 地域医療再生のための総合的な政策の確立による医師の地域偏在の解消

13

Ⅳ ふるさと振興を進める上で重視する視点

1 ふるさと振興と一体となったSDGsの推進

- ・ SDGs（持続可能な開発目標）は、平成27年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すもの
- ・ 戦略の各施策と17の持続可能な開発目標を関連付け、多様な主体がそれぞれ連携・協働しながら、取り組んでいく
- ・ こうしたふるさと振興の推進、即ち、人口減少に歯止めをかけていくことが、SDGsの持続可能な社会の実現につながっていく

2 Society5.0の実現に向けた技術の活用

- ・ 超スマート社会Society5.0の実現に向けたIoTやAI、ビッグデータ、5G等の科学技術の活用は、生産性や生活の利便性を飛躍的に高めることが期待されている
- ・ 広大な県土を有し、農林水産業やものづくり産業、観光産業まで幅広い産業を展開し、人々の暮らしや仕事の現場に広がりがある岩手こそ、活用や実装の可能性が大きく、こうした技術を積極的に活用していく

3 地域全体を見渡した地域マネジメントの推進

- ・ 人口減少は、地域の社会システムに様々な影響を与えることが指摘されており、地域の経済活動や社会生活を維持していくことが困難になることが想定される
- ・ 一旦地域に入った所得や資金を域内で循環させ、地域の富や豊かさを生み出し拡大していく地域内経済循環など、地域全体を見渡し、地域の強み・弱みを踏まえ、選択と集中や効率性の向上を図り、地域全体で効果が最大化するよう取り組んでいく地域マネジメントの視点を重視して取り組む

14

■ (参考) SDGs (エスディージーズ) とは



2015年、全国連加盟国（193国）は、より良き将来を実現するために今後15年かけて貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成するための計画「2030アジェンダ」を採択。

この計画に記載された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、『誰一人として取り残さない』という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって、経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すもの。

15

V 4本の柱に基づく戦略の展開

1 岩手で働く

1-1 商工業振興戦略

- ・ 自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、新産業への参入促進
- ・ Society5.0の実現に向けた技術を活用した企業の生産性・付加価値の向上
- ・ 食産業や水産加工業等の販路拡大、伝統工芸産業等の経営力向上への支援
- ・ 中小企業者の経営力強化や生産性向上の取組の促進、円滑な事業継承の促進、起業家や後継者の育成による経営人材の確保
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした若者やU・Iターン希望者の県内就業の促進や、「いわて働き方改革推進運動」の展開による企業の計画的・自律的な働き方改革の支援

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ いわて事業承継促進資金貸付金
(円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付)
- ・ 起業支援推進事業費
(民間の起業グループや金融機関等の関係機関と連携した起業支援体制を構築し、実践的な起業家教育を実施するなど、若者や女性等の起業を促進)
- ・ 産学官連携地域産業創生推進費
(高等教育機関等と連携し、自動車等のものづくり産業における世界トップレベルの「最先端ものづくり産業拠点」を創生する取組の実施)

16

V 4本の柱に基づく戦略の展開

1 岩手で働く

1-2 観光産業振興戦略

- ・ 「観光で稼ぐ」地域づくりや、質の高い旅行商品の開発・売込み
- ・ 外国人観光客の誘客拡大
- ・ 売れる観光地をつくる体制の整備促進
- ・ 県内港湾やいわて花巻空港の利活用の促進

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 東北デスティネーションキャンペーン事業費（一部新規）
（令和3年4～9月に開催する「東北デスティネーションキャンペーン（東北DC）」に向けて、旅行商品造成の促進や情報発信等を実施）



17

V 4本の柱に基づく戦略の展開

1 岩手で働く

1-3 農林水産業振興戦略

- ・ 生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくり
- ・ 地域農林水産業の核となる経営体の育成、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援
- ・ 効率的で高収益な農林水産業を実現するための技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備
- ・ 6次産業化等による特産品の開発や、岩手ならではの「食」の充実
- ・ 農山漁村の地域コミュニティを支える人材の育成や地域共同活動の促進、農山漁村ビジネスの振興や地域が主体となった都市との交流活動の促進

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ いわての食財戦略的海外輸出展開事業費
（県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するとともに、新規有望市場におけるプロモーションを実施）
- ・ 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費
（北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施）
- ・ 質の高い水産物の安定確保対策事業費（一部新規）
（沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、新たに小型漁船漁業に適したマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施）

18

V 4本の柱に基づく戦略の展開

1 岩手で働く

1-4 ふるさと移住・定住促進戦略

- ・ 移住希望者が岩手の魅力を知り、暮らしたくなるような訴求力の高い情報発信
- ・ 移住希望者の多様なニーズに対応する相談窓口の機能の強化、市町村や関係団体、NPO等と連携し、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- ・ 大学等と連携した就職相談やインターンシップ、県内企業の情報発信等を通じた若者のU・Iターンの促進



19

V 4本の柱に基づく戦略の展開

2 岩手で育てる

2-1 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

- ・ 結婚サポートセンターによる結婚支援、同センター機能の充実や周知、広報の強化等、一層の会員の確保
- ・ 周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化による、安心して出産できる体制の整備、市町村と連携した妊産婦の支援体制の充実や、親と子の健康づくりへの支援、不妊に悩む夫婦の総合的な支援
- ・ 「いわて働き方改革推進運動」の展開による企業の計画的・自律的な働き方改革の支援、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 岩手であい・幸せ応援事業費
(主に若い世代を対象に、結婚や妊娠に対する正しい知識の普及や“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場づくりなどにより、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施)
- ・ 妊産婦支援事業費
(周産期医療提供体制を充実させるため、ハイリスク妊産婦の移動等に係る支援やモバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援等を実施)
- ・ 子育て応援パスポート事業費
(多子世帯の経済的負担を軽減するとともに、多子を生み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、県営施設利用料の無料化を実施)
- ・ 医師確保対策推進事業費※
(令和2年度からの新たな制度：産婦人科医の養成・確保に向けて、令和2年度から、将来、産婦人科を選択する意思を持つ医学生を対象とした奨学金の貸付を開始)

※医師確保対策推進事業費の概要：本県地域医療を担う医師を確保・養成するため、医学部進学者数の拡大を目指す高校生向けプログラムや奨学金による医師養成、奨学金養成医師の地域定着を図るためのセミナー等を実施

20

V 4本の柱に基づく戦略の展開

2 岩手で育てる

2-2 子育て支援戦略

- ・ 就労形態の多様化に対応した、多様な保育サービス等の充実など子育てしながら働きやすい環境づくりの推進
- ・ 小児医療体制の充実や子育て家庭の経済的負担の軽減、児童虐待防止や子どもの貧困対策など、安心して子育てをし、子どもが健やかに成長することができる環境づくり

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 子育て応援推進事業（一部新規）
（社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証、子育て応援マンガの作成・配布等を実施）
- ・ ひとり親家庭等総合相談支援事業費
（ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスのより効果的な活用につなげるため、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、相談支援体制を整備）
- ・ 障がい児者医療学講座設置運営寄附金
（障がい児者及びその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を実施）
- ・ 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助
（私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助）
- ・ 私立専修学校専門課程授業料等減免補助
（私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助）

21

V 4本の柱に基づく戦略の展開

3 岩手で暮らす

3-1 魅力あるふるさとづくり戦略

- ・ 景観の保全や情報通信基盤の整備など魅力あるまちづくり
- ・ 「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づく広域バス路線や鉄道路線の維持・確保、地域公共交通の利用促進
- ・ 地域コミュニティ活動に関する意識醸成・普及啓発や、担い手の育成・確保
- ・ 多様で優れた環境の保全や災害時にも対応できる自立分散型エネルギー供給体制の構築、再生可能エネルギー由来の水素の利活用

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 地域バス交通支援事業費補助（一部新規）
（住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助）
- ・ 地域おこし協力隊起業化支援事業費（一部新規）
（地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、隊員の受入拡大に向けた受入担当者のレベルアップを図る研修会等を開催）
- ・ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費（一部新規）
（再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連ビジネスの創出育成のための取組を実施）
- ・ 科学技術イノベーション活用推進費
（Society5.0の実現に向け、多様な主体が参画したワークショップや先端技術の実証実験を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進）

22

V 4本の柱に基づく戦略の展開

3 岩手で暮らす

3-2 文化スポーツ振興戦略

- ・ 本県の文化芸術の魅力や世界遺産の普遍的価値等の発信、世界遺産の理解の増進による適切な保存管理・活用の推進、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた市町村や関係団体との連携
- ・ 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実、文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進
- ・ ライフステージに応じたスポーツや障がい者スポーツ等への参加機会の拡大、スポーツを担う人材の育成

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 世界遺産保存活用推進事業費
(世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を中核とした関連資源のネットワーク構築に向けた取組を実施)
- ・ いわたの民俗芸能活性化交流促進事業費
(「民俗芸能フェスティバル」の開催や、首都圏の高校生等との交流、若年層の関心を高める普及啓発の実施)
- ・ ラグビー県いわて推進事業費
(ラグビーワールドカップ2019™岩手・釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外・海外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組の推進)
- ・ 復興五輪ムーブメント推進事業費 (一部新規)
(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、機運醸成や聖火リレー及び聖火フェスティバルの実施に向けた取組を実施)

23

V 4本の柱に基づく戦略の展開

3 岩手で暮らす

3-3 若者・女性活躍支援戦略

- ・ 男女平等や多様な性について理解し、尊重し合う社会となるよう、幅広い世代へ意識啓発
- ・ 若者の交流やネットワークづくり、活動を発信する場の提供を通じた若者の活動の支援、今後の若者活躍プラットフォームのあり方についての検討
- ・ 女性の職業生活における活躍を推進するため、業種を越えた女性のネットワークづくりや起業支援、仕事と子育ての両立支援など子育てにやさしい職場環境づくり

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ いわた若者活躍支援強化事業費 (一部新規)
(いわて若者カフェの運営、若者の活動の情報発信、若者団体が実施する取組への資金面での支援等の実施)
- ・ いわた女性活躍支援強化事業費 (一部新規)
(いわて女性活躍企業等認定制度の普及、業種を越えたネットワーク構築への支援のほか、新たに女性リーダーとなるためのステップアップセミナーを開催)



24

V 4本の柱に基づく戦略の展開

3 岩手で暮らす

3-4 保健・医療・福祉充実戦略

- ・ がん、脳血管疾患及び心疾患に係る県民や関係機関・団体などと一体となった取組の更なる充実
- ・ 自殺予防に関わる人材の養成や自殺リスクの高い方への取組の重点化など、官民一体となった自殺対策の推進
- ・ 高齢化の進展により増大する医療、福祉・介護需要に対応した人材の確保、定着、育成
- ・ 「地域包括ケアシステム」の構築と推進に向けた市町村における取組への支援や、介護サービス基盤の整備への支援
- ・ 生活保護受給者や生活困窮者の自立に向けた支援

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 医師の働き方改革推進事業費
(地域医療体制を構築していくための課題等を医療関係者・県民全体で共有し、医師の働き方改革と地域医療を守る全県的取組を実施)
- ・ 生活困窮者自立支援事業費 (一部新規)
(生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施)
- ・ 地域包括ケアシステム基盤確立事業費 (一部新規)
(生活支援コーディネーターを対象とした研修等の実施のほか、新たにアドバイザーを市町村等へ派遣)
- ・ 介護職員処遇改善加算取得促進事業費
(介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けて、研修会や相談会を実施)
- ・ 医師確保対策推進事業費 (継続) (再掲)

25

V 4本の柱に基づく戦略の展開

3 岩手で暮らす

3-5 ふるさとの未来を担う人づくり戦略

- ・ 岩手県の将来を担う子どもたちが郷土愛を育み、課題解決能力や国際的な視野を持って、地域や世界で活躍できる教育の推進
- ・ 高等教育機関等と連携し、若者の地元定着、雇用創出につながる取組の推進
- ・ 地域をけん引する人材や産業を担う人材の育成、誰もが生涯にわたって学ぶことのできる環境づくりの推進

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 県立学校ICT機器整備事業費
(主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等のICT機器を整備)
- ・ いわて学びの改革研究・普及事業費
(ICT機器等を活用した授業改善を図るため、大学等と連携した実証研究や、ICT普及セミナーなどを実施)
- ・ いわて進学支援ネットワーク事業費 (探究プログラム事業費)
(理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施)



26

V 4本の柱に基づく戦略の展開

4 岩手とつながる

4-1 関係人口創出・拡大戦略

岩手への人の流れを創出し強化していくため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大の推進

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 人交密度向上推進事業費（一部新規）
（地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、各部局・市町村と連携した情報発信を行う基盤の構築に向けた取組を実施）

4-2 いわてまるごと交流促進戦略

国内外からの観光誘客や岩手の地域資源を生かした観光地域づくり、農山漁村の交流体験やグリーン・ツーリズム、文化やスポーツ等を通じた、国内外の人々との交流が広がる地域づくり

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 東北デスティネーションキャンペーン事業費（再掲）
- ・ ラグビー県いわて推進事業費（再掲）
- ・ グローバルネットワーク推進事業費（一部新規）
（本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、現地の訪問に加え、海外県人会の活動等を支援）

27

VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

1 国際研究・交流拠点地域形成戦略

ILCの実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端技術、高度な人材が集積されることを生かし、イノベーションを創出する環境の整備などを通じた、知と技術が集積された多文化共生の国際研究・交流拠点の形成

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ ILC推進事業費（一部新規）
（国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信等を実施するとともに、受入環境整備や加速器関連産業の拠点形成に向けた取組を強化）

28

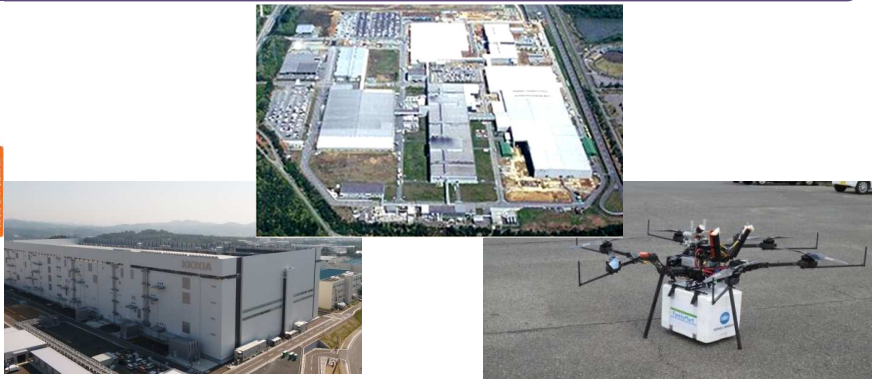
VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

2 北上川流域産業・生活高度化戦略

北上川流域において自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出とこれに伴う人口の増加を見据えた、県央広域振興圏を含む広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業・生活分野への導入などを通じた、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなる地域の創出

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 科学技術イノベーション活用推進費（再掲）
- ・ 起業支援推進事業費（再掲）
- ・ A I 人材育成・社会実証推進事業費
（産学官が連携し、A I 専門人材の育成やA I 技術の社会実装に向けた取組を推進）



29

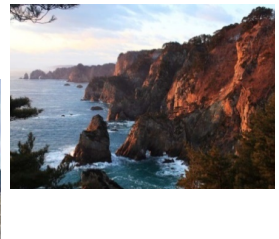
VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

3 新しい三陸創造戦略

東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かし、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信して国内外との交流を活性化することによる、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する地域の創造

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 新しい三陸振興推進費（一部新規）
（産学官連携による体制を構築し、県及び市町村等が実施する震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する事業の情報を一体的に発信）
- ・ 震災伝承ネットワーク構築事業費
（東日本大震災津波伝承館と海外の津波博物館との連携による震災伝承に関するシンポジウムの三陸での開催等）
- ・ 三陸鉄道強化促進協議会負担金（一部新規）
（三陸の食や震災学習等と連動した三陸鉄道企画列車の造成支援など三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施）



30

VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

4 北いわて産業・社会革新戦略

豊かな地域資源と高速道路や新幹線などの高速交通網の進展を最大限に生かした地域産業の持続的な成長支援や、圏域を越えた交流の活性化、再生可能エネルギーの利活用促進などの取組等による、あらゆる世代がいきいきと暮らし、持続的に発展する地域の創造

【令和2年度の主な新規事業】

- ・ 北いわて未来戦略推進事業費（一部新規）
（産学官連携による体制を構築し、大学と連携したモデル事業の実施など、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施）
- ・ 北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費
（デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、食・日本酒・漆など地域資源を活用した商品開発や体験コンテンツの磨き上げなどを支援）
- ・ 北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費（再掲）
- ・ 科学技術イノベーション活用推進費（再掲）



VII 総合戦略の推進と市町村等との協働

1 総合戦略の推進

- ・ 人口減少に立ち向かうためには、多様な主体が協働して取り組むことが必要であり、民間事業者や関係団体などとの協働を進めながら、本戦略に定めた取組を着実に推進
- ・ PDCA（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルの確立と、KPIに基づく進捗管理
- ・ KPI等の総合戦略の内容については、必要に応じて見直しを行うなど、弾力的に対応

2 市町村等との協働体制の強化

- ・ ふるさと振興は、地域づくりを担う市町村等との連携が不可欠であり、県・市町村人口問題連絡会議等を通じ、幅広く意見交換を実施
- ・ 県庁各部署や広域振興局に配置したふるさと振興監を中心に積極的な支援・協働体制を構築しながら、市町村等との連携を十分密なものとし、県・市町村の総合戦略で掲げる施策が効果的に発揮されるよう取組を推進

3 多様な主体の参画・協働の推進

- ・ 復興を進める過程で、多様な主体の参画やつながりが拡大
- ・ 本戦略の推進に当たっても、県は、近年、拡大している県の役割を確実に果たすとともに、多様な主体が参画した地域づくりを更に進め、ふるさと振興に取り組んでいくことが重要

【参考資料】 SDGs と各戦略の関連について

1 SDGs の17の持続可能な開発目標と各戦略の関連性

SDGs 17の持続可能な開発目標	各戦略																
	働く				育てる		暮らす					つながる		分野横断			
	1-1 商工業振興 戦略	1-2 観光産業振 興戦略	1-3 濃林水産業 振興戦略	1-4 ふるさと移 住・定住促進 戦略	2-1 若者の就労、子育て支援 出会い・結婚・妊娠・出産支 援戦略	2-2 子育て支援 戦略	3-1 魅力あるふるさとづくり戦略	3-2 文化スポーツ 振興戦略	3-3 若者・女性活 躍支援戦略	3-4 保健・医療・ 福祉充実戦 略	3-5 ふるさとの未 来を担うつ くり戦略	4-1 関係人口創 出・拡大戦略	4-2 いわてまるご と交流促進戦 略	5-1 国際研究・交 流拠点地域 形成戦略	5-2 北上川流域 産業・生活高 度化戦略	5-3 新しい三陸創 造戦略	5-4 北いわて産 業・社会革新 戦略
1 貧困をなくそう						○	○	○	○								
2 飢餓をゼロに			○				○			○	○		○			○	○
3 すべての人に健康と福祉を					○	○	○	○	○	○	○				○	○	
4 質の高い教育をみんなに	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○
5 ジェンダー平等を実現しよう	○		○		○	○		○	○	○	○				○		○
6 安全な水とトイレを世界中に							○										
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに							○							○			○
8 働きがいも経済成長も	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○		○			○	○			○	○			○	○		○
10 人や国の不平等をなくそう	○				○	○			○	○	○		○				○
11 住み続けられるまちづくりを			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 つくる責任つかう責任	○	○	○	○			○				○		○		○	○	○
13 気候変動に具体的な対策を			○				○							○			○
14 海の豊かさを守ろう			○				○						○			○	
15 陸の豊かさを守ろう			○				○						○		○	○	○
16 平和と公正をすべてのひとに	○				○	○			○	○							
17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※戦略本体には、上記のほか、SDGsの169のターゲットと各戦略の関連性を整理した一覧表を添付